

第18回港湾労働セミナー開催

全国港湾第18回港湾労働セミナーは、6月18日から20日にかけて、豊橋市「ホテル シーパレスリゾー ト豊橋」で開催された。

セミナー参加者は、各単組・各地区港湾から64名と、講師・役員・実行委員を含め、総勢81名となった。セミナーでは5回の講座を聴講し、途中に班ごとの分科会やレクリエーションなどを挟み、最終日には分科会が出された意見のまとめ発表や、全参加者による感想文を提出し、3日間におよぶ学習と交流の労働セミナーは幕を閉じた。

次世代の組合活動家の育成と各単組・各地区港湾間の交流による団結と組織強化を目的にした港湾労働セミナーの開催を中央執行委員会が確認し、その後、実行委員会を立ち上げ、開催規模や講師の選定、講義内容や運営方法などを協議しながら開催に向けて準備を整え、第18回全国港湾労働セミナーの開催を迎えた。

セミナー1日目の開講式、竹内中央執行委員長が主催者を代表してあいさつをされた。竹内中央執行委員長は、あいさつでは、セミナー参加者と多忙にも関わらず出席してくれた講師陣への感謝の意が述べられ、その後、自身が若手時代に全国港湾労働セミナーに参加した当時のエピソードなどが話され、会場を和ませながら末尾には『労働組合は仲間の団結で成り立っている。全国港湾運動の源となっているのは参加者の皆さんである。そう言った意味では、学習もさることながら交流・懇親を深めてもらいたい』とあいさつ

第一講座では、岡山大学の教授で港湾労働政策研究所主任研究員でもある津守教授から『港湾産別労使協定の必要性和全国港湾の課題』というテーマで講義を受けた。

講義では、『産別労使協定とは何か。港運労使が主体的に決めたルールであり、港湾秩序を整えるための制度である』といったことや、産別組合とは『同一産業で働く労働者を業種・熟練度に関係なく企業の枠を超えて組織する労働組合である』といった基本的なことから、港湾秩序を守ることの重要性、さらには今の日本の港湾の現状と今後の対応のあり方など、多岐にわたる内容を簡潔にまとめて参加者に分かりやすく説明がされた。

第二講座では元全国港湾中央執行委員長で、現在は港湾労働政策研究所所長の糸谷港労研副所長から『私が体験した港湾労働運動について』というテーマで講義を受けた。

糸谷副所長は、自身が組合運動に携わった年代から



今日に至るまでの経験をもとに、次世代の港湾労働の活動家として活躍してほしいとの願いを込めて話をされた。

講義では、長年の経験のなかで特に印象深かったエピソードとして、港湾の作業料金が認可料金制度だった時代に100%の料金が貰えず、組合要求として『認可料金収受』を要求として掲げていたころ、当時の全国港湾の吉岡徳次中央執行委員長から『要求書は出しただけではダメだ。行動しなければ要求は絶対に通らない』、『要求を掌に集めるためには行動が必要』と教わったことや、自身が港湾労働を理解するなかで2冊の書物『ミナトのおやじ』『コンテナ物語』と、港湾の歴史のいきさつについては『全国港湾10年史』を参考にしたので機会があったら読んでもらいたいと話されていた。

また、港湾労働者年金制度や港湾労働者の職業訓練センターなどが無かった時代に、全国港湾として要求組織し、港運労使で海外視察へ行って諸外国の制度を目の当たりにして労使協議と組合の闘争の末に現在の制度が確立した。当時の組合役員の名には『港湾年金は100年経っても出来ない』との声もあったが、出来ないと言われたものが出来た。これは要求だけでなく行動も伴うものであったからだと確信している。

また、『要求の原点は職場にある。職場の皆さんの声

また、現在、台湾有事やロシアのウクライナ侵攻などの説明から、港湾としての世界が戦争への道へと進もうとしているなかで、あらためて『港湾労働者は戦争の犠牲者にも協力者にもならない』という観点から、戦争経験を経て『戦争放棄』『憲法9条』が制定された経過から、第二次安倍政権誕生以降、有事法制、集団的自衛権の容認など『新たな戦争前夜（タモリさん）』に進もうとしていること。それに対し、我々が『戦争の犠牲者にも協力者にもならない』ようにするためにどのような行動をすべきなのか。などといった内容が話された。

二日目には第四講座では、ITF東京事務所の前代表から講義を受けた。瀧代表の講義では24年10月にモロッコで開催されたITF F世界大会の港湾部会の会議のなかで港湾の改革のための6つの構想が確認されたことや、全体会議の場で竹内中央執行委員長が世界に向けて『平和憲法を守り、港湾を戦争のために利用することに断固反対する』と発言したことや、港湾部会総会では『エネルギー政策転換に因る『石炭荷役の減失』、『港湾荷役自動化に伴う労働者の雇用確保のため、全力で闘っていく』と発言されたことの紹介がされた。また、日本国内でも増えてきているインランドデポによる通貨貨物問題について『インランドデポとはどのようなものなのか』、『なぜ、インランド

デポが増えているのか』などの説明から、港湾としてのように対抗していくべきかといった考えなどが話された。

国際戦略港湾の取り組みでは『集荷』『創貨』『競争力強化』の名のもとに、『コンテナターミナルの脱炭素化の実証実験や流通加工機能を提供する新たなロジスティック施設の竣工や保税運送申告の簡略化、モーターシフトの促進と輸送ネットワークの強化などが進められていることや、港湾の労働者不足対策では、トラック輸送業界の労働者不足対策とトラック輸送運賃に改定に触れ、『国の法律を変えるには組合が事業者と一緒に本丸へ切り込んでいく必要がある』と説明された。同時に、港湾でもトラック輸送業界と同様にとができる。そのために私たちが手を組んで一緒に運動を展開して行きたいと話された。

第四講座を終えた後、参加者は6グループ別れ、分科会を行った。分科会では各単組での賃上げ状況や各講座の感想、職場から見た25春闘と港湾産別運動といったテーマでディスカッションを行い、3日目の各班発表に向けて意見をまとめた。

2日目の午後からは、参加者の団結と交流を目的としたボウリング大会を開催。それぞれのレーンで盛大に盛り上がる様子が見えた。また、夕食懇親会ではボウリングチームごとに座ってもらい、参加者は交流と団結を深め、盛大な夕食懇親会となった。

3日目の第五講座では国民共済COOPより秋元課長補佐と飯原さんを招き、『国民共済COOPの保障について』というテーマで講義を受けた。

講義では、国民共済COOPの誕生の成り立ちや歴史、一般的な保険会社の生命保険と共済保険の違いや国民共済COOPで扱っている共済保険の種類、さらには『全国港湾ねんきん』の話など、多岐にわたる説明を受け、日頃からの備えの大切さを学ぶことができた。

その後、グループ分科会でまとめた各班の発表を受け、感想文の執筆、提出を行った後に玉田書記長の全体まとめ、竹内中央執行委員長の閉会挨拶と団結ガランバロー三唱で3日間に行われた第18回全国港湾労働セミナーを閉会した。

今号の機関紙を作るにあたり、参加者の感想文を全て読んだところ、多くの参加者が『他地区や他労組の参加者との意見交換や交流、各講師の講座も大変勉強になった』との感想が書かれていて、全国港湾労働セミナーの大きな目的である『全国の仲間との交流と団結を深める』という意味では成功裏に終わったことと感じている。

（関連2・3面）

コメの価格が5週連続で値下がりしている。6月半ばの平均店頭価格は5キロ三千円代まで下がったが、昨年同時期と比べると約2倍の価格である。それに、今年3月末時点での民間在庫は約179万トンでコメ不足が表面化した昨年3月より35万トン少ない。備蓄米も放出しているが、需給の逼迫は今後も続く見通しだ。2025年度産米も高値で契約が進んでおり、今後も価格の高騰が続くと見られている。そのような中、政府も6月末になってようやくコメの増産を指示したが、2025年度産米の作付けは前年比1・8%増にとどまる見通しだ。一方でこの間、輸入米を増やす意図も見え隠れしている。現在、話題となっているトランプ関税を回避する取引材料に輸入米を使おうというわけだ。現在、日本の食糧自給率はカロリーベースで38%と異常なほど低い。これに輪をかけて主食のコメまで輸入に頼ったら、食糧危機の際に国民の命を守ることができない。いま、やるべきことは長年の減産政策を止め、安定供給を確保すること。コメの価格を適正価格とする一方で、農家の所得を国が保障する。世界各国で普通に行われていることだ。軍事費は農業予算の3・8倍。命の源である『食』に予算を回すべきだ。

シャモ樽
コメの価格が5週連続で値下がりしている。6月半ばの平均店頭価格は5キロ三千円代まで下がったが、昨年同時期と比べると約2倍の価格である。それに、今年3月末時点での民間在庫は約179万トンでコメ不足が表面化した昨年3月より35万トン少ない。備蓄米も放出しているが、需給の逼迫は今後も続く見通しだ。2025年度産米も高値で契約が進んでおり、今後も価格の高騰が続くと見られている。そのような中、政府も6月末になってようやくコメの増産を指示したが、2025年度産米の作付けは前年比1・8%増にとどまる見通しだ。一方でこの間、輸入米を増やす意図も見え隠れしている。現在、話題となっているトランプ関税を回避する取引材料に輸入米を使おうというわけだ。現在、日本の食糧自給率はカロリーベースで38%と異常なほど低い。これに輪をかけて主食のコメまで輸入に頼ったら、食糧危機の際に国民の命を守ることができない。いま、やるべきことは長年の減産政策を止め、安定供給を確保すること。コメの価格を適正価格とする一方で、農家の所得を国が保障する。世界各国で普通に行われていることだ。軍事費は農業予算の3・8倍。命の源である『食』に予算を回すべきだ。